

**ボランティアによる
介護予防の充実を！**
公明党

問 高齢社会に対する本市としての取り組みの現状と今後の展開について問う。

答 3月8日の介護予防や健康づくりボランティアの皆さまの集いでは、地域活動への参加の仕方、どんな柏原を目指して活動す

**職員の給与について
市民の会**

問 「柏原市新行財政計画」(「柏原市行財政健全化戦略」)における職員の給与について問う。

答 本市職員の給与については、平成17年度から取り組んできた、「柏原市新行財政計画」の一環として、計画的な定員管理を行い、

**中学校給食実施に向けての
進捗について
柏原維新の会**

問 中学校給食実施に向けての進捗について問う。

答 学校給食は、学校給食法で「子どもの心身の健全な発達に資すると同時に食に関する理解を養う上で重要」と位置づけられ、小・中学校での実施については、市



給食センターでの野菜の洗浄

町村の努力義務とされており、本市においても中学校について検討を進めたいと考えている。しかし、中学校給食を実施するためには、多くの課題があることから、これらについて調査・研究を行うため、藤井寺・柏原両市を事務局にした中学校給食協議会を設立して検討していきたいと考えている。今後、藤井寺市とも十分に協議を重ね、大阪府が検討している中学校給食

補助制度の活用も視野に入れながら給食実施に向けて検討していく。

問 大阪府の補助制度を活用するとの方向であるが、給食センターの改造費だけでなく、他にもリフト設置や配膳室など、各校舎にも多額の費用がかかる。また、耐震化工事も重要であり、並行して行わなければならない。この出を考えなければならぬ。この先、大阪府の補助がなくても、市

単独で事業を行う決意があるのか問う。

答 知事との直接対話において校舎側の補助も要望している。また、知事が言う5か年のうち、柏原市は2、3年で中学校の給食を考えている。また、中学生は1番の成長期でもあるので是非とも実施したいと考えている。

要望 市民ニーズが高い事業なので早期実施を要望する。

国の給与構造改革に準じた給与水準と制度および運用の見直しを柱に、職員数の削減に取り組んできた。

この結果、企業会計を除く職員数の削減においては、新行財政計画の期間中である平成17年度から平成21年度までの5年間で目標値である15名を上回る16名の削減を行った。

また、国の給与構造改革、ある

いは人事院勧告に準拠したことにより、平成16年度と比較して、5年間の効果額累計で10億円程度の削減を実施した。

平成22年度からの「柏原市行財政健全化戦略」においても、効果的な組織構造の施行を目指して、定員管理や給与の適正化を実施したいと考えている。

問 本市職員の給与が府下2番目に高いと総務省の調査で発表さ

れた。ラスパイレス指数において大阪府が92.7%に対し、本市は平成21年度が99.8%、平成22年度が101.3%と1.5%高くなっている理由を問う。

答 概略ではあるが、ラスパイレス指数は国家公務員との給与水準の比較を示すもので、他の自治体との給与の比較を示すものではない。ラスパイレス指数は1つの分析方法である。本市は政令指定

都市を除く府下31市中、15位である。

また、国の給与水準を基準とした平均給与月額については府下の平均を下回っている。

問 昨年の12月28日の朝日新聞に「わたり制度」のある自治体の中に本市が含まれていた。あの記事については誤りであったのか。

答 わたよりはしていない。廃止

るのかを、6つのグループ112人により有意義な議論がなされた。その中で、ボランティアとして何ができるか、グループ単位の活動に加えて、「市民の介護予防・健康づくりをめざす」という同じ目標を共有するボランティアとして、互いの役割を分担すること、理解すること、協力することなどの話し合いがなされた。その結果、ワークシヨップ(交流会)から出て

きた課題を踏まえて、「各グループでの活動とグループ間の連携など引き続き検討していくこと」、「話し合いの場を持つということ」が決定した。本市では、今後これらの市民活動を側面から支援していきたい。

高齢者の調査では、地域活動をしている方とそうでない方とでは、地域活動をしているの方が生活能力の低下が少なく、健康が維持



介護予防サポーター交流会の様子

され、長生きする傾向にあるという結果が出ている。そのため、地域活動に積極的に参加する方が増えると、要介護状態になる方は減少すると思う。さらに、これら地域活動を基として、地域のつながりを増やし、互いに助け合い、楽しくいきいきと活気のあるまち、無縁社会や孤独死、自殺、閉じこもり等の問題がないまちづくりを推進していく。

高すぎる国保料

日本共産党

問 市民の立場での国保の運営について問う。

答 歳出を抑え、歳入を増やす方策を進めることで、累積赤字を減らし、安定的な財政運営が出来るよう努めていく。

要望 払いたくても払えない高

すぎる国保料の実態が、全国でも柏原市でもある。柏原では約2800世帯、24%が滞納世帯である。例えば、40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人家族で所得200万円であれば、40万5114円で所得の2割を超す保険料である。

そんな中で国や大阪府では、市町村が運営している国保を都道府県単位で運営する広域化が検討されている。広域化されると、大阪で

は各市町村の一般会計からの独自の繰り入れができなくなり、現在行っている300億円の繰り入れをゼロにすると1世帯当たり2万円の負担増になる。また、柏原で累積赤字の負担を市民に転嫁すると10万円の値上げになる。今でも高すぎる保険料なのに払えるはずがない。収納率は下がり、滞納世帯が増えるのは明らかである。もう1つの問題は、柏原市独自の減

免制度ができなくなることである。業務は加入受け付けと保険料の徴収業務だけとなり、市民が市役所で相談しても何一つ救済できなくなる。このことは現在の後期高齢者医療制度を見ても明らかである。国保料がこれほど高くなった最大の原因は国の責任である。1974年には最大58%を国が負担していた。医療費に占める国庫負担を現行の医療費の33%から198

4年改悪前の45%に戻すだけで、国からの繰入額は1兆2000億円増える。これをすべて保険料軽減にあてると1人3万円、4人家族では12万円の値下げが可能になる。広域化は、市町村が住民の命を守る仕事を放棄することになる。今すべきことは広域化ではなく、国に対し国民の医療を守る責任を果たすために、国庫負担を増やすように強く求めることである。

健康で安心して暮らせるまち

自由民主党政新会

問 玉手地区に開設される「つどいの広場」の運営と実施目標を問う。

答 このたび、子育て支援拠点施設「つどいの広場」を、太平寺の「ドレミファごんちゃん」と柏原駅前ビルアゼリアの「ほっとス

テーション」に続き、玉手浄水場の跡地の一部を活用して建設した。施設の概要としては、浄水場跡地の市道に面した床面積約1300㎡の鉄骨造平屋建てとなっている。

つどいの広場は、いわゆる屋根付きの公園と言われるように、プレイルूमを中心に小さな子どもや保護者が安心して過ごせる場所であることが基本である。特に平屋建ての利点をいかして、屋外ス



4月13日オープンの玉手つどいの広場

ペースとの一体感を取り入れた空間造りを目指したいと考えている。施設の運営については、地域における世代間交流を促進することを目的としているので、国分西地区福祉委員会の方々を中心に、運営委員会の発足準備を進めているところである。子育てにおける不安や負担感の軽減を図るために、多くの皆さまにご利用いただきたいと考えている。

問 「たまたまば」の名称で開設の案内もいただいた。周知も含め、運営をよろしく願います。そこで、未設置の国分地区での開設予定について問う。

答 早期設置開設の要望については十分理解している。立地場所、環境、交通面を検討し、早急に取り組んでいく。

要望 協力していくので、早期開設をお願いします。

公園の防災機能を有した整備について

市民・民主クラブ

問 大和川親水公園の防災機能を有したイベント広場や園路等の整備について問う。

答 大和川親水公園整備については、平成22年度は、駐車場整備を行うが、先行する大和川河川事務所の工事が遅れている。その影

響で本市の工事も遅れており、今月より工事に着手できる予定となっている。さらに平成23年度事業は、イベント広場や園路、進入路部分の舗装等を予定している。また、当公園は、災害時の一時避難地としても使用できるよう整備したいと考えている。

具体的には、災害時や緊急時に利用できるヘリポート、災害時の炊き出しにも利用できる釜戸ベン

チの設置等を行う予定である。

問 防災トイレの設置はできないか。

答 地元では以前から恒久的なトイレの設置を要望されていた。大和川河川事務所に対して河川敷や堤防上に設置できないか相談したが、河川区域内での設置は許可できないとの回答であった。

そのため、平成24年度に移動式の仮設トイレを設置する計画であ

る。

要望 柏原市内には防災公園として、防災機能を配備した公園がないと思う。今回は河川というところで規則がたくさんあるが、ニュージールランド、そして一昨日(3月9日)の三陸沖地震、津波のように、いつ来るのかわからないのが災害である(この原稿は3月11日に質問のもの)。日頃から対策を整えておかななくてはいけないと

思う。

これから整備する公園であるから、今がその時だと思つ。

可能な範囲で防災機能を取り入れることができるよう、例えば、防災トイレ、防災井戸、防災ベンチなど5項目くらい配備した公園を整備されたい。

また、今後整備する公園は、すべて防災を頭において進めるよう要望する。

保育所入所児負担金に

ついて
公明党

問 保育所入所児負担金について問う。

答 保育所入所児負担金、いわゆる保育料については、平成23年度予算では、約2億4277万円を計上している。

本市の保育料は、児童が属する



「保育所って楽しいな〜」

世帯の所得税等により、10階層に区分され、国基準の8階層より細やかに区分されている。さらに、市独自の保育料を設定し、納付しやすいものとしている。

保育料は、所得税等により決定されるものであるが、今年から所得税法の扶養控除にかかる改正が行われているため、平成24年度からの保育料は、見直しを予定している。

この見直しに際しては、階層のバランスや細分化等についても十分研究・検討したいと考えている。

問 平成24年度からの保育料は、見直されるとのことであるが、階層区分については、今後検討をさせていただき、所得に応じた払いやすい保育料の見直しをお願いする。また、家庭などの事情により、保育料を払いたくても払えない場合、

相談を受けているが、その状況を問う。

答 保育料については、昨年の所得によって算定を行うが、昨年と今年の収入の状況が著しく変わった場合は、相談に応じている。

要望 保護者が払いやすい階層区分にすること。また、定数割れをしている保育所には、他市の児童の受け入れについての条件緩和を要望する。

在はまだ検討中であるが、今の段階ではシルバー人材センターにお願いしようと思っている。

問 私としては、地元雁多尾畑の方に委託してほしいと思っている。NPOに委託するとも聞く。どうなのか問う。

答 そのような話はない。

要望 NPOへの委託より、雁多尾畑の方に委託されることを要望する。

に建設するため、補正予算を計上した。

この施設は、野菜の直売施設を核とし、公園への来場者や地域の方が利用できる、地域交流の拠点となる多目的施設である。

詳細などは、今後具体化するが、延べ床面積は約250平方メートルで鉄骨造平屋建と考えている。

問 この野菜の直売施設の運営は、地元雁多尾畑の方に願います

のか、他への委託を考えているのかを問う。

答 市内農業者からは、地元産野菜などを持ち寄って販売する直売施設の設定要望が上がっている。市としても、地元産野菜の地産地消を推進する一環として、設置までの間、サンヒル柏原の敷地で、昨年よりシルバー人材センターに委託し、野菜朝市を開催してきた。この施設の運営に関しては、現



(仮) 地域交流拠点施設建設予定地

在はまだ検討中であるが、今の段階ではシルバー人材センターにお願いしようと思っている。

問 私としては、地元雁多尾畑の方に委託してほしいと思っている。NPOに委託するとも聞く。どうなのか問う。

答 そのような話はない。

要望 NPOへの委託より、雁多尾畑の方に委託されることを要望する。

就学援助費の拡充と

充実を
日本共産党

問 就学援助費の認定基準を以前認定していた生活保護基準の1・25倍に戻す考えはないか。

答 平成19年度から認定基準を1・1倍にしている。府下でも低い水準ではなく、基準を戻す考えはない。

問 就学援助費の支給時期を早めることはできないか。

答 前年度所得の課税額が決定してからのので、最大限努力して1番早い日程である。

要望 子育て世帯の1世帯当たりの平均所得金額は、平成10年では747万4千円であったが、平成19年では691万4千円となり、この10年間で56万円の所得が減額された。所得水準の低下は激しい

ものがある。

4人家族で平成18年と平成19年では認定金額で39万9332円、認定者数では298人減っている。また、小学校では、平成18年には認定数が1466人だったが、平成22年には1093人と認定数で373人も大幅に減っている。収入が減少している低所得者の家庭にとって、所得基準のこのよう

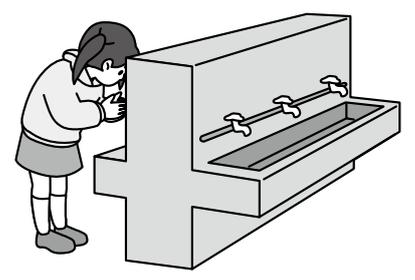
犠牲を強いることになり、教育の機会均等を奪うことになる。ぜひ認定基準を以前の1・25倍に戻してほしい。また、平成18年度までは就学援助への国庫補助があったが、平成19年度から補助をはずしたため、自治体は一般財源から予算を捻出することになった。それにより認定基準が引き下げられた。国に対して国庫補助の増額を求めるよう声をあげてほしい。

支給時期の問題では、新入学の子ども、特に中学生は制服も必要で親の出費も多い。自治体によっては、すでに就学援助費を受給している小学6年生は、3月に入学準備金を受け取れるところもある。藤井寺市は5月末、箕面市は6月末、堺市、高槻市、忠岡町、熊取町、太子町は7月末に支給されている。支給時期を早めるよう検討を願う。

**柏原の小・中学校に
安全で安心なおいしい水を！
市民・民主クラブ**

問 現在市内の小中学校の水道水は、屋外の給水槽を経由して給水されているが、夜間や休日などで水の滞留時間が長くなり、特に夏季は、外気に温められた水は飲みにくい。水道水の利用拡大の面からも、給水槽を経由せずに直接

給水する方法を導入できないか。
答 水道事業では安全で良質な水を市民の皆さまにお届けできるよう安定的、効率的な運営に努めているところであるが、人口の減少や節水意識の高揚に伴い、給水量は減少傾向である。
また、近年小・中学校では、水分補給のために水道の蛇口から直接飲むというような行動がなくなっている。これは、小・中学校の



水道水を飲む子ども

貯水槽は適正に管理されているが、児童数減少や連休などで水の使用量が減少し、貯水槽で水が滞留するため、おいしい水が蛇口まで届かないことが要因の一つである。
このような状況から、社会の未来を託す小・中学生に水道水の飲用を促し、水道に対する正しい知識を持つため、貯水槽からの給水とは別に水道直結給水方式による水飲み場を小・中学校に設置している市町村もある。
また、保護者や教職員に対し、水道水のおいしさや安全性のPRなど、適切な情報提供を行うことは、水道水の飲用拡大への有効な手段であり、今後、小中学校への直結給水方式による水飲み場設置について検討していく。
要望 安全で安心快適な学校生活ができるよう、一日も早い設置を要望する。

**幼小中一貫教育について
自由民主党政新会**

問 子どもは、公立または私立の幼稚園、公立保育所・私立保育園から小学校に入学する。教育と保育と、過こした環境が違つ子どもたちを教えていくのは非常に難しいと思う。幼稚園のあり方検討会も設置されると報告い

ただいているが、小1プロブレムの問題もある。保育所（園）も含めた幼児教育のあり方と保幼小の連携について問う。
答 本市においては、幼児教育充実のため市立幼稚園の再編・統合の検討を進めているところではあるが、国の動向を見据えながら、私立幼稚園や公立保育所、私立保育園も含めて、それぞれが担っている役割を整理する必要があると

考えている。保幼小の連携については、保幼小連絡会議を立ち上げ、取り組みを進めているところである。
内容としては、小学校・幼稚園・保育所（園）の管理職と教職員が集まり、互いの施設や保育、教育内容を交流することで互いに連携し、連続性のある教育を推進するものである。現在国分幼稚園区において、モデル事業として実施

しており、今後他の幼稚園区への拡大を予定している。
要望 教育委員会においては小学校・幼稚園・保育所（園）スタッフの情報共有を図り、保幼小連携にしっかりと取り組んでいただくようお願いする。また、「かしわらっ子はぐくみ憲章」に掲げられた理念の実現に向けて、時間はかかるが地道に幼小中一貫教育に取り組んでいただくようお願いする。



小中一貫教育に取り組む堅下小学校

**生涯スポーツ推進事業について
柏原維新の会**

問 今年度の取り組みについて問う。
答 従来から実施している諸事業に加え、スポーツ振興くじ（otto）の助成をいただき、急速な人口構造の高齢化に伴う生活習慣病をはじめとする現代病を予防



グラウンド・ゴルフを楽しむ愛好家

し、健康増進を図ることを目的とした、高齢者へのスポーツ活動支援事業を展開する予定である。
問 高齢者の方々もいろいろなおスポーツに熱心に取り組んでおられ、今般、グラウンド・ゴルフを愛好する方々が、柏原市の体育協会へ加盟されるという話があり、大変ありがたいことである。
今年度、大和川の親水公園が整備されるが、そこでグラウンド・

ゴルフをさせてもらえるのか問う。
答 芝生広場もあり、多目的な公園として、市民の皆さまにご利用していただくことを願っており、要望があれば考慮していきたい。
問 子どものソフトボールも盛んに行われており、普段は、それぞれの小学校の運動場を開放していただき、練習をしているが、全チームが集まり、大きな大会をするとなると、その開催場所の確保

ができないのが現状である。
大阪教育大学などのグラウンド等を、空いている日があれば市民に開放するというのを、お願いできないのか問う。
答 現在も、要望をしているところであるが、クラブ等で、なかなか空いている日がない状態である。借用については、今後、大阪教育大学に働きかけていきたいと考えている。

市政運営方針に 対する個人質問

国民健康保険料の収納 強化について 会派に属さない議員

問 重点的に取り組むとあるが、その内容について問う。

答 保険料収入が伸び悩んでいるため、累積赤字額が11億7000万円と極めて厳しい状況となっているが、医療費適正化対策と収納向上対策を2本柱として国保財政の健全化に努めている。

国民健康保険料の収納率を上げるため、従来からコンビニ収納、督促状や催告書による納付勧奨などを行い、平成20年度からは納付の約束を守らない悪質な滞納者に

は、預貯金や不動産の差押えによる滞納処分を本格的に行ってきた。

要望 以前にも申し上げたが、国民健康保険料だけでなく、税金をはじめ水道料金、保育料、給食費等の滞納者について、担当課だけの問題ではなく全庁的な課題として、総務部長を中心に前向きに検討していただくよう要望する。

個人質問

商工会補助金について 会派に属さない議員

問 柏原市商工会への補助金が1千万円と、平成22年度に比べ2百万円増額となった理由を問う。

答 柏原市商工会は、商工会法

に基づいて設立された非営利団体で「その地区内における商工業の総合的改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資すること」を目的としているので補助金を交付している。市内商工業振興施策推進のため、金融指導や税務指導など既存事業の枠組みにとらわれず、新たなサービス提供によるサポートが不可欠である。今後、本市と連携協力して行う事業の増加が見込まれるため増額した。

要望 今後商工会において市内の商工業の活性化を図るために、市と連携、協力して新たに行う、費用対効果が望める事業を実施する場合で、予算に不足が生じるときは、補正予算を組んで対応していただくことを強く要望する。

陳情等

○「TPP参加反対の意見書」提出を求め
る請願

新日本婦人の会柏原支部

○大和川沿岸地域の市民の生命と財産を守る一級河川大和川水系の管理について
大和川河川事務所の存続を求める陳情

国土交通省全建設労働組合
近畿地方本部大和支部
国土交通省管理職ユニオン
近畿支部大和川分会

(以上の陳情は、議長預かりとなりました)

決議

平成23年第1回定例会4日目(3月14日)において議員提案により、次の決議が提出され全会一致で可決しました。

東日本大震災に関する緊急決議

平成23年3月11日午後2時46分頃、宮城県三陸沖で発生した最大M9.0の地震は、東北、関東などの太平洋側地域を中心に広域的な津波などを引き起こして、3月14日現在、死者・不明者は12,000人を超えると予測される状況にある。

また、津波による浸水、火災などによる建物被害、道路、橋の損壊、堤防の決壊、そして、東京電力福島第一・第二原子力発電所における事故などの発生により、さらに多数の二次災害被災者及び避難者等が出ている状況にある。今後、被害の全貌が明らかになり、集計が行われれば、それ以上の死傷者、被災者などが増えると予想されている。

すでに、自衛隊、各都道府県の警察、消防等関係機関の緊急部隊が被災地に赴き、全力で救助、復旧活動に取り組んでいるところであるが、その被害の甚大さを考えると長期化が予想されることから、国を挙げての支援対策の実施が必要である。よって、国におかれては、被害の実態を早期に把握するとともに、下記事項について早急に実現を図られるよう強く求める。

記

- 1 行方不明者に対する一刻も早い捜索などの対策措置を講じること。
- 2 東京電力福島第一・第二原子力発電所における事故や火災などの二次災害の発生に万全の対策措置を講じること。
- 3 被災者に対する仮設住宅設置などの生活再建支援対策を一日も早く講じること。
- 4 上下水道、生活道路、鉄道等のライフラインなどの早期復旧について万全の措置を講じること。
- 5 災害復旧に万全を尽くすとともに、災害復旧事業、災害救助活動等に伴う経費については、国において十分な財政支援措置を講じること。

以上、決議する。

柏原市議会の会議録を ホームページで閲覧できます

柏原市議会のホームページでは、市議会会議録や市議会の情報等がご覧になれます。

柏原市議会

検索

柏原市議会ホームページアドレス
<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/gikai/>

東日本大震災

義援金

受付口座を開設しています

① **りそな銀行 柏原支店**
普通 0241187

柏原市地震義援金(カシワラシジシギエンキン)

※柏原支店と国分出張所の窓口で受け付けします。
他支店・金融機関からの振込は手数料がかかります。

② **大阪中河内農業協同組合 柏原支店**
普通 0041019

柏原市地震義援金(カシワラシジシギエンキン)

※大阪中河内農協の本支店窓口で受け付けします。
他の金融機関からの振込は手数料がかかります。

東日本大震災の被災者支援について

このたびの東日本大震災により、犠牲となられた方々に哀悼の意を表すと共に、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

ご不安な状態が続いておられるかと存じますが、一日も早く復旧されますことを心からお祈り申し上げます。柏原市議会も30万円の義援金をお送りしました。国に対し一刻も早い被災地の復興を図ることを求める右記の緊急決議を行っています。

また、3月17日夜にJR柏原駅前、近鉄国分駅前において募金活動を行いました。皆さまからご協力いただきました募金(174,279円)は、市を通じて被災地へ送ります。

復興に向け柏原市民一体となった支援をいたしたいと考えておりますので、市民の皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

表紙写真募集中

テーマは『夏』です。市内で撮影したものに限りです。

〒582-8555 柏原市安堂町1番55号

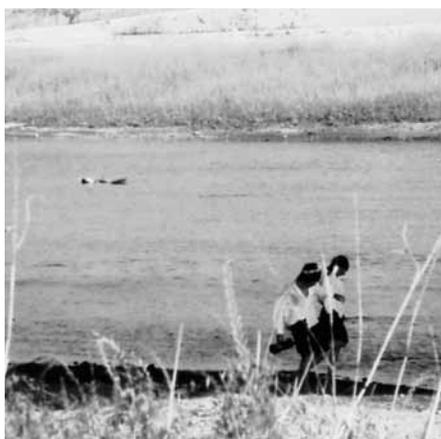
または、gikai@city.kashiwara.osaka.jp

議会事務局までご応募ください。

※平成23年6月17日(金)必着

※ご連絡先、氏名を必ず明記してください。

過去の掲載作品



テーマ 「春」

平成22年5月号
「春」



テーマ 「夏」

平成22年8月号
「了意川で遊ぶ
こども」

本会議・委員会を傍聴しませんか

本会議・委員会開会当日、受付にて受付簿に住所・氏名等を記入するだけで簡単に傍聴できますので、お気軽にお越しください。

なお、一般傍聴者の定員は、本会議20名、委員会10名です。

傍聴の詳しい方法やわからない点等がありましたら、**議会事務局972-1501(代表)内線3112・3113**までお問い合わせください。

第2回定例会(6月議会)の開催予定は次のとおりです。

第2回定例会(予定)

月 日	会 議 名	内 容
6月6日(月)	本 会 議	議 案 説 明
20日(月)	本 会 議	個 人 質 疑 ・ 質 問
21日(火)	本 会 議	個 人 質 疑 ・ 質 問
23日(木)	総務文教委員会	付 託 議 案 審 査
24日(金)	市民福祉委員会	付 託 議 案 審 査
27日(月)	建設産業委員会	付 託 議 案 審 査
30日(木)	本 会 議	各 委 員 長 報 告 ・ 採 決

※いずれの会議も午前10時からです。 ※日程は変更する場合があります。



3月議会で決めたこと

- ◇専決処分報告（損害賠償の額の決定及び和解について）について
- ◇専決処分報告（損害賠償の額の決定及び和解について）について （以上、報告）
- ◇市道の路線認定について
- ◇第4次柏原市総合計画の基本構想策定について
- ◇柏原市事務分掌条例の一部改正について
- ◇執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について
- ◇一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について
- ◇柏原市特別会計条例の一部改正について
- ◇柏原市市税条例の一部改正について
- ◇柏原市玉手つどいの広場条例の制定について
- ◇平成22年度柏原市一般会計補正予算（第8号）
- ◇平成22年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第4号）
- ◇平成22年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）補正予算（第1号）
- ◇平成22年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）
- ◇平成22年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算（第6号）
- ◇平成22年度柏原市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ◇平成22年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算（第3号）
- ◇平成22年度柏原市水道事業会計補正予算（第2号）
- ◇平成23年度柏原市一般会計予算
- ◇平成23年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算
- ◇平成23年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）予算
- ◇平成23年度柏原市公共下水道事業特別会計予算
- ◇平成23年度柏原市介護保険事業特別会計予算
- ◇平成23年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ◇平成23年度柏原市市立柏原病院事業会計予算
- ◇平成23年度柏原市水道事業会計予算
- ◇柏原市議会委員会条例の一部改正について
- ◇議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について
- ◇人権擁護委員（華田吉一氏）の推薦につき意見を求めることについて
- ◇人権擁護委員（山下房子氏）の推薦につき意見を求めることについて
- ◇人権擁護委員（魚田五郎氏）の推薦につき意見を求めることについて
- ◇職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ◇議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
- ◇一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- ◇平成22年度柏原市一般会計補正予算（第9号）
- ◇平成22年度柏原市水道事業会計補正予算（第3号） （以上、原案可決）
- ◇固定資産評価審査委員会委員（松村久雄氏）の選任につき同意を求めることについて （同意）

議会報告会に関する視察を行いました

1月18日に、議会改革特別委員会が、熊取町議会を訪問し、議会報告会に関する視察を行いました。熊取町議会より、奥野博通議長と大村敏夫議会運営委員会委員長にご出席いただき、大阪府下で初めて議会報告会を行うに至った経緯、現状、今後の課題について説明を受けました。

また、熊取町のその他の議会改革に関する取り組み（議会運営、議会基本条例、議会だより等）についてもご説明いただきました。

各議員より、多くの質問が行われ、活発な議論が展開されました。



大阪府中市議会議長会 議員研修会に参加しました

平成23年1月19日、大阪府中市議会議長会主催の議員研修会が羽曳野市立生活文化情報センター（LICCはびきの）で開催されました。

当日、同志社大学総合政策科学研究科教授、新川達郎氏による「地方議会の活性化と議員力」についての研修を、各議員は熱心に受けました。



編集後記

平成23年3月11日14時46分頃に発生した地震はマグニチュード9.0という世界最大級の大地震となりました。柏原市議会では、ちょうど平成23年3月定例会開会中での出来事でした。東日本大震災で犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災されました皆さま方に心からお見舞い申し上げます。

編集委員

◎山下亜綾子 ○岸野友美子

山本 真見 田中 秀昭

濱浦 佳子 奥山 渉

計盛佐登子

◎は委員長 ○は副委員長